

毎月勤労統計調査結果の概要

平成27年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成27年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は268,637円となり、前年と比べて0.7%増であった。実質賃金指数は95.6で、前年と比べて0.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は224,544円となり、前年と比べて0.5%増であった。また、所定内給与額は208,557円となり、前年と比べて0.2%増であった。なお、特別に支払われた給与は44,093円で、前年に比べ816円の増であった。前年に比べて増加が多いのは、サービス業（他に分類されないもの）16.4%増、建設業7.8%増、医療、福祉6.7%増、宿泊業、飲食サービス業4.5%増、複合サービス事業4.0%増、学術研究、専門・技術サービス業3.4%増、情報通信業1.0%増、運輸業、郵便業0.4%増、であった。一方減少率が高いのは、不動産業、物品賃貸業27.5%減、生活関連サービス業、娯楽業17.7%減、卸売業、小売業5.2%減、教育、学習支援業4.2%減、金融業、保険業4.1%減、製造業3.3%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると（第14表）、一般労働者で336,444円、パートタイム労働者で85,251円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	平成27年平均(円) 268,637	343,887	301,216	×	415,036	277,779	212,377	322,421	226,854	328,150	104,842	177,401	382,662	289,099	343,470	258,562
対前年増減率(%)	0.7	7.8	-3.3	×	1.0	0.4	-5.2	-4.1	-27.5	3.4	4.5	-17.7	-4.2	6.7	4.0	16.4
指数	100.3	107.5	96.6	×	104.6	102.6	96.4	86.8	99.8	93.4	92.9	90.0	110.3	107.4	107.4	117.6
て支給する給与	平成27年平均(円) 224,544	285,655	251,697	×	328,140	235,882	184,703	263,931	196,815	275,014	98,657	166,178	300,946	234,914	278,495	215,006
対前年増減率(%)	0.5	2.6	0.5	×	2.5	2.5	-2.3	-4.4	-25.3	-1.6	2.5	-13.6	-4.3	3.1	5.2	9.3
指数	99.0	105.3	97.8	×	100.0	99.5	94.2	87.0	91.3	92.0	91.3	91.2	99.1	106.5	110.1	111.3
所定内給与	平成27年平均(円) 208,557	263,043	222,984	×	291,196	209,232	177,348	253,093	185,459	251,282	95,398	160,353	295,412	219,172	263,600	199,965
対前年増減率(%)	0.2	0.8	1.0	×	-0.1	3.5	-1.9	-3.8	-22.5	-3.5	1.2	-9.9	-4.9	0.8	3.3	12.6
指数	99.2	103.6	98.0	×	96.4	112.5	94.5	88.2	88.0	90.1	91.8	91.9	98.9	105.8	109.6	111.5
特別に支払われた給与	平成27年平均(円) 44,093	58,232	49,519	×	86,896	41,897	27,674	58,490	30,039	53,136	6,185	11,223	81,716	54,185	64,975	43,556
対前年差(円)	816	17,543	-16,633	×	-7,502	-6,438	-7,674	-6,293	-16,376	16,852	1,844	-11,936	1,630	12,440	2,734	19,783

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成27年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は147.5時間となり、前年と比べて2.5%減であった。所定内労働時間は138.4時間となり、前年と比べて2.0%減であった。所定外労働時間は9.1時間となり、前年と比べて8.8%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,770.0時間、所定内労働時間は1,660.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると（第15表）、一般労働者で169.5時間、パートタイム労働者で88.0時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	平成27年平均(時間) 147.5	174.3	165.8	×	170.3	171.5	140.0	144.9	141.3	169.8	101.2	142.9	129.1	143.7	156.6	145.1
対前年増減率(%)	-2.5	-2.0	-0.5	×	-2.5	-9.4	-1.5	-3.2	-18.3	-3.7	1.9	-11.6	-8.9	-0.3	1.4	-2.3
指数	96.5	104.5	102.4	×	105.5	84.2	96.7	94.7	92.6	104.4	89.6	96.5	92.1	93.9	111.2	96.5
所定内労働時間	平成27年平均(時間) 138.4	160.7	149.9	×	150.1	150.9	133.7	137.5	132.8	154.4	97.4	138.6	123.6	139.5	147.4	136.4
対前年増減率(%)	-2.0	-3.3	-1.0	×	-3.0	-5.1	-1.6	-3.2	-14.0	-3.0	1.0	-8.7	-7.7	0.2	0.8	-0.7
指数	96.2	102.6	101.0	×	102.4	89.9	96.0	95.7	88.8	101.7	88.3	97.3	92.1	93.5	109.8	97.7
所定外労働時間	平成27年平均(時間) 9.1	13.6	15.9	×	20.2	20.6	6.3	7.4	8.5	15.4	3.8	4.3	5.5	4.2	9.2	8.7
対前年増減率(%)	-8.8	17.4	2.9	×	4.0	-39.6	2.7	-3.8	-60.7	-10.3	37.3	-54.3	-28.1	-13.0	19.2	-21.9
指数	101.2	133.4	116.1	×	136.2	58.5	114.4	79.0	235.4	141.4	151.0	79.4	110.0	104.8	150.5	75.1

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成27年平均分の常用労働者数は390,455人となり、前年と比べて1.6%増で、推計労働者数は390,455人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は105,557人（第13表）で、常用労働者に占める割合は27.0%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.82で、離職率は1.70で、0.12ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	平成27年平均(人) 390,455	28,005	66,851	×	4,405	22,365	70,861	9,772	2,592	7,595	31,388	14,197	19,570	80,967	3,537	26,335
対前年増減率(%)	1.6	3.9	7.9	×	-2.9	-0.4	1.0	-1.9	2.9	-8.6	-1.5	3.1	2.1	1.4	0.4	-2.3
常用労働者数	103.4	94.3	108.1	×	90.4	105.5	99.5	91.8	92.9	91.2	99.8	112.7	92.3	119.3	90.5	98.3
パートタイム労働者比率(%)	27.0	2.4	11.5	×	2.6	7.7	45.7	17.1	38.7	8.4	77.4	36.9	28.3	22.0	9.9	24.2
入職率(%)	1.82	1.09	1.11	×	0.93	1.31	2.01	2.04	4.02	0.92	3.70	3.41	2.46	1.50	1.11	2.08
離職率(%)	1.70	0.97	1.17	×	1.45	1.25	1.85	2.07	3.07	1.55	3.22	2.66	2.39	1.35	1.11	2.03

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成27年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は314,181円となり、前年と比べて1.6%増であった。実質賃金指数は97.6で、前年と比べて0.4%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は257,000円となり、前年と比べて1.3%増であった。また、所定内給与額は233,363円となり、前年と比べて増減なしであった。なお、特別に支払われた給与は57,181円で、前年に比べ1,297円の増であった。前年と比べて増加が多いのは、サービス業(他に分類されないもの)14.2%増、建設業9.4%増、宿泊業、飲食サービス業7.8%増、学術研究、専門・技術サービス業7.2%増、医療、福祉5.0%増、教育、学習支援業4.9%増、運輸業、郵便業3.2%増、生活関連サービス業、娯楽業0.4%増、であった。一方減少率が高いのは、製造業6.7%減、卸売業、小売業4.6%減、金融業、保険業4.5%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で359,762円、パートタイム労働者で89,651円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成27年平均(円) 314,181	405,669	320,309	×	492,291	269,272	201,703	358,949	253,105	411,878	163,273	187,741	464,155	348,957	×	256,355
対前年増減率(%)	1.6	9.4	-6.7	×	×	3.2	-4.6	-4.5	×	7.2	7.8	0.4	4.9	5.0	×	14.2
指数	102.4	109.2	94.7	×	×	105.0	96.4	74.3	×	113.5	105.9	91.2	116.3	107.8	×	123.4
支給する給与	平成27年平均(円) 257,000	319,463	264,830	×	375,014	224,572	176,878	295,980	219,821	327,578	146,676	176,459	357,983	279,893	×	212,990
対前年増減率(%)	1.3	1.0	-2.0	×	×	3.3	1.3	-2.8	×	3.0	4.1	1.4	3.5	0.4	×	8.7
指数	101.3	111.1	96.5	×	×	102.8	94.4	76.6	×	111.2	100.1	92.1	117.0	103.2	×	115.1
所定内給与	平成27年平均(円) 233,363	280,193	232,898	×	322,829	195,797	168,721	286,394	203,159	297,419	140,892	168,577	349,856	255,659	×	190,635
対前年増減率(%)	0.0	-0.9	-1.2	×	×	-0.1	0.9	-1.3	×	-0.4	1.0	4.7	2.7	-3.8	×	12.2
指数	102.3	110.8	97.4	×	×	127.6	97.0	76.2	×	110.4	102.3	93.0	117.4	102.3	×	112.3
特別支給する給与	平成27年平均(円) 57,181	86,206	55,479	×	117,277	44,700	24,825	62,969	33,284	84,300	16,597	11,282	106,172	69,064	×	43,365
対前年差(円)	1,297	30,019	-24,695	×	-4,704	-1,581	-12,693	-21,178	×	27,586	5,262	-1,316	17,732	17,628	×	18,104

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成27年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は156.2時間となり、前年と比べて1.5%減であった。所定内労働時間は143.9時間となり、前年と比べて1.5%減であった。所定外労働時間は12.3時間となり、前年と比べて0.7%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,874.4時間、所定内労働時間は1,726.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で168.6時間、パートタイム労働者で95.0時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成27年平均(時間) 156.2	179.3	168.5	×	173.9	172.3	136.2	153.8	153.6	166.2	126.6	155.1	134.7	152.6	×	148.9
対前年増減率(%)	-1.5	-3.4	-1.2	×	×	-7.6	-0.8	-0.2	×	-6.0	1.7	-2.5	-4.8	-0.7	×	0.9
指数	97.5	98.3	103.0	×	×	80.8	95.5	105.4	×	103.6	97.1	96.5	90.4	97.1	×	96.0
所定内労働時間	平成27年平均(時間) 143.9	156.5	151.2	×	148.7	148.0	130.1	146.4	139.2	149.5	118.6	148.3	127.1	147.4	×	136.6
対前年増減率(%)	-1.5	-5.0	-1.4	×	×	-7.5	-1.2	-0.4	×	-4.7	-1.0	-1.4	-5.1	-0.1	×	2.8
指数	97.6	97.5	102.1	×	×	88.2	96.6	103.0	×	101.0	93.5	97.7	87.1	97.1	×	96.5
所定外労働時間	平成27年平均(時間) 12.3	22.8	17.3	×	25.2	24.3	6.1	7.4	14.4	16.7	8.0	6.8	7.6	5.2	×	12.3
対前年増減率(%)	-0.7	8.2	-0.3	×	×	-9.3	6.2	7.3	×	-16.7	67.7	-20.3	-15.7	-14.3	×	-14.8
指数	96.4	103.1	112.4	×	×	53.6	76.6	190.8	×	129.6	188.7	76.8	251.7	95.0	×	88.1

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成27年平均分の常用労働者雇用指数は101.4となり、前年と比べて1.8%増で、推計労働者数は203,885人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は34,417人(第13表)で、常用労働者に占める割合は16.9%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.33で、離職率は1.35で、0.02ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成27年平均(人) 203,885	11,699	54,404	×	2,745	14,593	23,191	4,061	838	3,359	9,063	5,133	11,493	45,674	×	14,362
対前年増減率(%)	1.8	8.8	11.2	×	×	-1.2	-0.3	-0.7	×	-8.3	-8.0	-1.8	1.0	-0.5	×	-6.1
雇用指数	101.4	115.7	106.1	×	×	105.1	94.0	89.4	×	91.4	93.1	102.3	88.7	117.4	×	82.0
パートタイム労働者比率(%)	16.9	2.0	6.1	×	0.5	7.6	49.2	9.3	33.7	6.1	57.1	29.0	19.4	12.2	×	20.3
入職率(%)	1.33	0.59	0.96	×	×	1.28	1.36	1.58	×	1.35	3.07	2.96	2.35	1.09	×	1.77
離職率(%)	1.35	0.39	1.02	×	×	1.28	1.43	1.72	×	1.52	2.59	2.86	2.42	1.15	×	1.74

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100